



第32回定時株主総会 招集ご通知



日 時 | 2019年6月21日（金曜日）午前10時

場 所 | 東京都千代田区紀尾井町4番1号
ホテルニューオータニ ザ・メイン

東日本旅客鉄道株式会社

未来のキップを、
すべてのひとに。

TICKET
TO
TOMORROW

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、平素よりJR東日本グループの経営に一方ならぬご支援をいただき、心より御礼申し上げます。

新たな「令和」の時代においても、グループ経営ビジョン「変革 2027」のもと、私たちは変わることなく安全を経営のトッププライオリティに位置づけ、「究極の安全」を追求するとともに、輸送障害の発生防止など、安全・安定輸送のさらなるレベルアップに取り組みます。あわせて、環境、社会、企業統治の観点からなる「ESG経営」を推進し、事業を通じて社会的な課題の解決に積極的に取り組むことにより、お客さまや地域の皆さまからの「信頼」をさらに高めます。また、翌年に開催される東京2020オリンピック・パラリンピックにおいて、世界から集うお客さまに安心・快適な旅客鉄道輸送サービスを提供できるよう、着実に準備を進めます。

一方、さらなる人口減少や自動運転の実用化など、「令和」の時代には経営環境が大きく急激に変化していくことが想定されます。これらの変化に対応していくため、私たちは「鉄道インフラを起点としたサービス提供」から「ヒト（すべての人）を起点とした価値・サービスの創造」へと「価値創造ストーリー」を転換し、従来の延長線上にはない新たな成長戦略を果敢に推進していきます。そして、技術と情報を中心にネットワークの力を高め、お客さまや地域の皆さまの「心豊かな生活」を実現します。

例えば、鉄道と二次交通との連携強化によるJR東日本型「MaaS」の提供など、お客さまがシームレスに移動できる輸送ネットワークを実現するほか、「住んでよかった」「働いてよかった」と感じていただける「くらしづくり（まちづくり）」に挑戦します。また、Suicaの決済・認証機能を活用して様々なサービスと連携することにより、お客さまに多様なサービスをワンストップで提供し、利便性をさらに高めていきます。

新たな時代において、変化をチャンスと捉えて挑戦を続けることにより、「変革 2027」で描く未来を実現し、お客さまや地域の皆さまのご期待に応えるとともに、収益力と生産性の向上を図ることにより、当社グループの持続的な成長を実現し、株主の皆さまのご負託に応えてまいります。

なお、株主還元につきましては、中長期的に総還元性向40%、配当性向30%をめざし、増配を行うとともに、自己株式の取得を柔軟に進めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、当社グループの経営につきまして、何とぞ一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年(令和元年) 5月

代表取締役社長

深澤 祐二



目 次

■ 招集ご通知	
第32回定時株主総会招集ご通知	2
■ 株主総会参考書類	
第1号議案 剰余金の処分の件	6
第2号議案 監査役3名選任の件	7
(添付書類)	
■ 事業報告	11
事業報告には、ご参考としてグラフ、写真等を加えております。	
■ 連結計算書類	
連結貸借対照表	44
連結損益計算書	45
連結株主資本等変動計算書	46
■ 計算書類	
貸借対照表	47
損益計算書	48
株主資本等変動計算書	49
■ 監査報告	
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	50
会計監査人の監査報告書 謄本	51
監査役会の監査報告書 謄本	52

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

2019年5月29日

株主各位

東京都渋谷区代々木二丁目2番2号
東日本旅客鉄道株式会社
代表取締役社長 深澤 祐二

第32回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第32回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面または電磁的方法(インターネット等)によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますて、2019年6月20日(木曜日)午後6時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

書面による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

電磁的方法(インターネット等)による議決権行使の場合

4頁から5頁に記載の「議決権行使のご案内」をご覧ください、議決権行使サイトの案内に従って上記の行使期限までに議決権をご行使ください。

敬 具

記

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

1 日時 2019年6月21日(金曜日)午前10時

2 場所 東京都千代田区紀尾井町4番1号
ホテルニューオータニ ザ・メイン

3 目的事項

- 報告事項**
- 1 第32期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 2 第32期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)計算書類報告の件
- 決議事項**
- 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 監査役3名選任の件

4 その他の招集手続きに関する事項

- (1) 書面によって複数回議決権行使をされた場合は、作成日付の新しい書面による行使を有効とさせていただきます。
- (2) 電磁的方法(インターネット等)によって複数回議決権行使をされた場合は、最後に行われた行使を有効とさせていただきます。
- (3) 電磁的方法(インターネット等)と書面の双方で議決権行使をされた場合は、電磁的方法(インターネット等)による議決権行使を有効とさせていただきます。

以上

-
- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - 連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表は、法令および当社定款第16条の定めに基づき、当社ウェブサイト(<https://www.jreast.co.jp/>)に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。なお、会計監査人および監査役が監査した連結計算書類および計算書類は、本招集ご通知に記載の各書類のほか、当社ウェブサイトに掲載している連結注記表および個別注記表であります。
 - 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.jreast.co.jp/>)に掲載させていただきます。

議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。

株主総会参考書類(6頁から10頁)をご検討のうえ、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権のご行使には以下の方法がございます。



株主総会に 出席する方法

当日ご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

株主総会開催日時

2019年6月21日(金曜日)
午前10時



書面(郵送)で議決権を 行使する方法

同封の議決権行使書用紙に各議案の賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2019年6月20日(木曜日)
午後6時到着分まで



インターネットで議決権を 行使する方法

次頁の案内に従って、各議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2019年6月20日(木曜日)
午後6時入力完了分まで

※インターネットによる議決権行使を行っていただく際のプロバイダーへの接続料金および通信事業者への通信料金などは、株主さまのご負担となります。

機関投資家向け 議決権電子行使プラットフォームについて

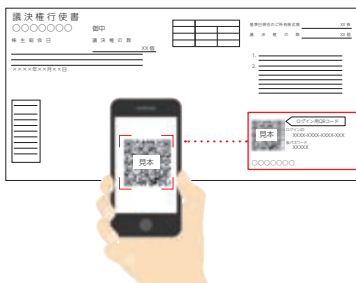
管理信託銀行等の名義株主(常任代理人を含む)の皆さまにつきましては、株式会社東京証券取引所等により設立された合併会社(株式会社ICJ)が運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの利用を所定の期間に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書に記載の「ログインID」・「仮パスワード」を入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。
再行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご参照ください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使サイト <https://evote.tr.muft.jp/>

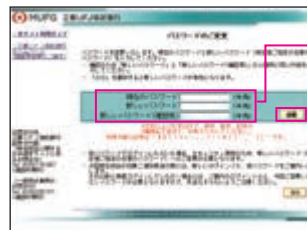
- 1 議決権行使サイトにアクセスしてください。
- 2 議決権行使書に記載された「ログインID」・「仮パスワード」を入力し「ログイン」をクリックしてください。



「ログインID」・「仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 新しいパスワードを登録してください。



「新しいパスワード」を入力

「送信」をクリック

- 4 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

パソコン等の操作方法に関するお問合せ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-173-027 (フリーダイヤル)
受付時間 午前9時～午後9時

その他のお問合せ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
受付時間 土・日・祝日等を除く午前9時～午後5時

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、事業基盤の維持および持続的な成長のために必要な株主資本の水準を保持するとともに、業績の動向を踏まえた安定的な配当の実施および柔軟な自己株式の取得により、株主還元を着実に充実させることを資本政策の基本方針としております。これを踏まえ、2018年7月に発表したグループ経営ビジョン「変革2027」においては、中長期的に配当性向30%（総還元性向40%）をめざして安定的に増配していくことを掲げております。この考え方に基づき、剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、2018年11月に、1株につき75円の間配当をお支払いいたしておりますが、期末における配当につきましても、1株につき75円といたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式 1株につき75円 総額28,612,009,575円

これにより年間配当金は、1株につき中間配当75円を含め合計150円になります。

(3) 剰余金の配当がその効力を生じる日

2019年6月24日

第2号議案 監査役3名選任の件

監査役星野茂夫氏、同 東川 一氏および同 石田義雄氏の3氏は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号

1

た き ぐ ち け い じ
瀧 口 敬 二
(1955年7月17日生)



新任

独立

社外

● 略歴および地位ならびに重要な兼職の状況

1979年 4月 運輸省入省
2007年 7月 国土交通省航空局管制保安部長
2008年 7月 同省大臣官房審議官
2010年 8月 同省総合政策局次長
2012年 9月 同省鉄道局長
2014年 7月 同省総合政策局長
2015年 7月 同省辞職
2016年 5月 在クロアチア特命全権大使
2019年 3月 退官

■ 所有する当社の株式の数 ー

■ 社外監査役候補者とした理由

瀧口敬二氏は、国土交通省で要職を歴任するとともに、特命全権大使を務めるなど、業務執行の監査に求められる判断力、識見などを有し、当社の取締役の職務執行を監査するにあたり適任であると考えております。

■ 独立性に関する事項

瀧口敬二氏は、当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」を充たしており、当社は、同氏の選任が承認された場合、同氏を上場証券取引所の定める独立役員に指定する予定であります。なお、同氏は国土交通省の出身であり、同省と当社との間には取引関係がありますが、直前3事業年度において、当社から同省への支払は、同省の年間総収入の2%以下であり、同省から当社への支払は、当社の年間連結売上高の2%以下であります。

候補者番号

2

きのした たかし
樹下 尚
(1961年12月23日生)



新任

独立

社外

● 略歴および地位ならびに重要な兼職の状況

1985年 4月 警察庁入庁
2010年 8月 岩手県警察本部長
2012年 2月 警視庁組織犯罪対策部長
2013年 4月 警察庁警備局公安課長
2014年 1月 同庁警備局警備企画課長
2014年 8月 同庁刑事局組織犯罪対策部長
2016年 8月 福岡県警察本部長
2017年 9月 警察庁刑事局長
2018年 8月 同庁退職

■ 所有する当社の株式の数 —

■ 社外監査役候補者とした理由 樹下 尚氏は、警察庁において要職を歴任するなど、業務執行の監査に求められる判断力、識見などを有し、当社の取締役の職務執行を監査するにあたり適任であると考えております。

■ 独立性に関する事項 樹下 尚氏は、当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」を充たしており、当社は、同氏の選任が承認された場合、同氏を上場証券取引所の定める独立役員に指定する予定であります。なお、同氏は警察庁の出身であり、警察関係機関と当社との間には取引関係がありますが、直前3事業年度において、各機関から当社への支払は、当社の年間連結売上高の2%以下であります。

候補者番号

3

はし ぐち のぶ ゆき

橋 口 誠 之

(1947年3月10日生)



新任

● 略歴および地位ならびに重要な兼職の状況

1969年 4月 日本国有鉄道入社
 1987年 4月 当社入社
 1992年 5月 当社厚生部長
 1996年 6月 当社取締役 盛岡支社長
 1998年 6月 当社取締役 建設工事部長
 2000年 6月 当社常務取締役 仙台支社長
 2002年 6月 当社常務取締役 鉄道事業本部副本部長
 2004年 6月 当社代表取締役副社長 鉄道事業本部長
 2008年 6月 鉄建建設株式会社代表取締役社長
 2014年 6月 同社代表取締役会長
 2016年 6月 同社取締役会長
 2018年 6月 同社取締役会長退任

■ 所有する当社の株式の数 1,900株

■ 監査役候補者とした理由

橋口誠之氏は、当社代表取締役副社長をはじめ、鉄道事業部門の要職を歴任するなど、業務執行の監査に求められる判断力、識見などを有し、当社の取締役の職務執行を監査するにあたり適任であると考えております。

(注) 1 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

2 瀧口敬二氏および樹下 尚氏は、社外監査役の候補者であります。

なお、両氏は、会社経営に関与したことはありませんが、上記「社外監査役候補者とした理由」により、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

3 当社は、瀧口敬二氏、樹下 尚氏および橋口誠之氏の3氏の選任が承認された場合、3氏との間に、法令が規定する額を限度額とする、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結する予定であります。

(ご参考) 社外役員の独立性に関する基準

- 1 当社の社外役員について、以下各号のいずれの基準にも該当しない場合、独立性を有するものとする。
 - (1) 当社又はその連結子会社を主要な取引先とする者(注1)、又はその者が法人である場合には、当該法人の業務執行者(注2)である者
 - (2) 当社又はその連結子会社の主要な取引先である者(注3)、又はその者が法人である場合には、当該法人の業務執行者である者
 - (3) 当社及びその連結子会社の直前3事業年度のいずれかにおいて、当社及びその連結子会社から、役員報酬以外に年間1,000万円を超える金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家である者、又はその者が法人等の団体である場合は、その者の直前3事業年度のいずれかにおいて、当社及びその連結子会社から得ている財産上の利益が年間収入の2%を超える法人等の団体に所属する前段に掲げる者
 - (4) 当社の主要株主(注4)である者、又はその者が法人である場合には、当該法人の業務執行者である者
 - (5) 最近3年間において、当社の外部会計監査人であった公認会計士又は監査法人の社員、パートナー又は従業員であって、当社の監査業務を実際に担当していた者(ただし、事務的又は補助的スタッフ以外の者。)
 - (6) 当社又はその連結子会社の主要な借入先(注5)である者、又はその者が法人である場合には、当該法人の業務執行者である者
 - (7) 当社及びその連結子会社の直前3事業年度のいずれかにおいて、当社及びその連結子会社から、年間1,000万円を超える寄付を受けている者、又はその者が法人である場合は、その者の直前3事業年度のいずれかにおいて、当社及びその連結子会社から得ている寄付が、その者の年間売上高又は年間総収入の2%を超える法人の業務執行者である者
 - (8) 最近3年間において、当社又はその子会社の業務執行者(社外監査役を独立役員として指定する場合は、業務執行者でない取締役を含む。)である者(ただし、重要な者(注6)に限る。)の配偶者又は二親等以内の血族若しくは姻族である者
 - (9) 第1号から第7号のいずれかに該当する者(ただし、重要な者に限る。)の配偶者又は二親等以内の血族若しくは姻族である者
 - (10) 前各号のほか、当社と利益相反関係にあるなど、独立性を有する社外役員としての職務を果たすことができない特段の事由を有している者
- 2 本基準に基づき独立性を有するものとされた社外役員が、第1項のいずれかに該当することとなった場合には、直ちに会社に報告するものとする。

注1 当社又はその連結子会社を主要な取引先とする者とは、その者の直前3事業年度のいずれかにおいて、年間連結売上高の2%を超える支払を当社及びその連結子会社から受けている者をいう。

注2 業務執行者とは、業務執行取締役、当該法人の業務を執行するその他の役員、執行役及び使用人をいう。(次号以降も同様。)

注3 当社又はその連結子会社の主要な取引先である者とは、当社及びその連結子会社の直前3事業年度のいずれかにおいて、年間連結売上高の2%を超える支払を当社及びその連結子会社が受けている者をいう。

注4 当社の主要株主とは、直接保有、間接保有の双方を含め、当社の直前3事業年度末のいずれかにおいて、総議決権の10%以上を保有する者をいう。

注5 当社又はその連結子会社の主要な借入先とは、当社及びその連結子会社の直前3事業年度末のいずれかにおいて、連結総資産の2%を超える貸付を当社及びその連結子会社に行っている金融機関をいう。

注6 重要な者とは、重要な使用人に相当する職以上の立場にある者をいう。(第9号も同様。)

以 上

(添付書類)

事業報告 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

I 企業集団の現況に関する事項

1 事業の経過およびその成果

(1) 全般の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、足元で輸出や生産の一部に弱さがみられるものの、雇用・所得環境などが改善し、緩やかな回復傾向が続きました。さらなる人口減少や自動運転の実用化など、今後想定される急激な経営環境の変化の中にあって、グループ一体となって新たな成長戦略に果敢に挑戦し、持続的な成長を実現していくため、当社グループは2018年7月に新たなグループ経営ビジョン「変革 2027」を策定するとともに、グループ理念を改定しました。これを踏まえ、輸送サービスや生活サービス、IT・Suicaサービスを中心に、スピード感をもって様々な施策を展開しました。

この結果、当社の運輸収入が増加したことなどにより、当連結会計年度の営業収益は前期比1.8%増の3兆20億円となり、営業利益は前期比0.7%増の4,848億円となりました。また、経常利益は前期比0.7%増の4,432億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比2.2%増の2,952億円となりました。

▶ 当期の業績

営業収益

3兆 20億円 (前期比 1.8%増)

営業利益

4,848億円 (前期比 0.7%増)

経常利益

4,432億円 (前期比 0.7%増)

親会社株主に帰属する当期純利益

2,952億円 (前期比 2.2%増)

①「究極の安全」の追求と「ESG経営」の実践

当社グループは、事業を通じて社会的課題の解決に取り組み、地域社会の発展に貢献することで、地域の皆さまやお客さまからの「信頼」を高め、当社グループの持続的な成長につなげていきます。「『究極の安全』の追求」をはじめ、環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の3つの観点から成る「ESG経営」を実践していきます。

東京証券取引所のコーポレートガバナンス・コード改訂を受け、企業統治の観点から持続的な成長の実現と中長期的な企業価値の向上をめざし、「東日本旅客鉄道株式会社コーポレートガバナンス・ガイドライン」を2018年11月に改訂しました。

【「究極の安全」の追求】

「変革 2027」のもと、引き続き当社グループは、安全を経営のトッププライオリティに位置づけ、グループ全社員の共通認識として徹底し、「究極の安全」を追求しています。具体的には、第7次安全5ヵ年計画「グループ安全計画2023」を2018年11月に策定するとともに、鉄道事業において、一人ひとりの「安全行動」と「安全マネジメント」の進化・変革や、新たな技術を積極的に活用した安全設備の整備にグループ一体で取り組みました。

(具体的な取り組み)

- ・実際の映像による訓練が可能な乗務員用シミュレータの導入を進めるなど、仕事の本質について社員が理解を深めるため、より実践的な安全教育・訓練を実施
- ・グループ全体での安全性向上を図るため、グループ会社等と当社幹部との意見交換を実施
- ・当社グループの社員が過去の事故を忘れることなく、その教訓をより深く学ぶため、「事故の歴史展示館」を2018年10月に拡充
- ・鉄道のセキュリティ強化に向け、車両の防犯カメラの増設や、鉄道施設におけるカメラの増設・ネットワーク化による集中監視を実施
- ・新幹線車両や主要駅等へ防犯・護身用具を配備
- ・首都直下地震等を想定し、対象エリア・設備を拡大したさらなる耐震補強を推進
- ・ホームにおける鉄道人身障害事故等を着実に減少させるため、2032年度末頃までに東京圏の主要在来線全243駅(線区単位では330駅)にホームドアを導入する方針のもと設置工事を推進、2018年度末までに36駅(線区単位では41駅)の整備を完了



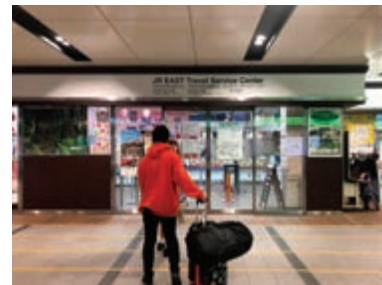
ホームドア(秋葉原駅)

【サービス品質改革】

「サービス品質改革中期ビジョン2020」のもと、「顧客満足度 鉄道業界No.1」の実現をめざし、輸送障害の発生防止をはじめ、輸送障害時のお客さまへの影響拡大の防止や情報提供の強化などの取り組みを加速しました。特に、新幹線や首都圏在来線等で発生した輸送障害については、それぞれの原因を分析したうえで、再発防止に向けた取り組みを着実に進めました。

（具体的な取組み）

- ・当社グループが原因の輸送障害の発生率を着実に減少させるため、首都圏在来線の電気設備等の強化を推進
- ・2018年6月に東北新幹線仙台～古川間で発生した車両故障対策として、地絡（ショート）の影響を最小限にとどめる車両改造を、2019年6月末までの完了をめざし順次実施
- ・2018年12月に東京駅で発生した東北新幹線の車両故障を踏まえ、対象車両の定期検査項目を拡充するとともに、応急処置フローを策定
- ・2019年1月に新潟変電所で発生した火災を踏まえ、変電所等での作業ルールを見直すとともに、異常時に送電を確実に停止する訓練を実施
- ・2019年2月に中央線で発生したケーブル焼損を踏まえ、当社および施工会社が共同で工事の防災措置の強化を進めるとともに、焼損を防止するためのハード対策の範囲を拡大
- ・台風等による被害拡大を防ぐための列車の計画的な運転見合わせについて、SNS等を活用したお客さまへの情報提供の強化やスムーズな運転再開に向けた取組み等を順次実施
- ・異常時における多言語案内を充実させるため、翻訳アプリ等のツールの活用を推進
- ・当社管轄エリア内の新幹線トンネルでの携帯電話不通対策を進め、携帯電話サービスを利用できる区間を順次拡大
- ・他の鉄道事業者等と連携し、お困りのお客さまにお声かけする「声かけ・サポート」運動の強化キャンペーンを実施
- ・インバウンド対応の強化等に向けて協働するため、学校法人佐野学園（神田外語グループ）と包括的連携に関する協定を2018年9月に締結
- ・駅構内での「外国語案内スタッフ」の配置拡大や浜松町駅での「JR東日本訪日旅行センター」の開設など、訪日外国人旅行者へのサービス向上を図る取組みを継続



JR東日本訪日旅行センター（浜松町駅）

【環境】

地球温暖化の防止に向けて省エネ、創エネおよび新技術導入の3つの観点から施策を推進するとともに、水素の利活用によるエネルギー多様化に取り組みました。

（具体的な取組み）

- ・水素活用による鉄道と自動車のモビリティ連携を軸とした包括的業務連携について、2018年9月にトヨタ自動車株式会社と基本合意し、検討を推進
- ・住友林業株式会社等と共同で、2018年4月に青森県八戸市で木質バイオマス発電所の営業運転を開始
- ・「エコステ」モデル駅として2018年7月に男鹿線男鹿駅を整備
- ・列車の省エネ運転の実現に向けて走行パターンの開発を推進
- ・JFEエンジニアリンググループと共同で、神奈川県横浜市の食品リサイクルプラントで食品廃棄物から再生可能エネルギーを生み出す事業を2018年11月に本格的に開始



食品リサイクルプラント

②「心豊かな生活」の実現

技術と情報を中心にネットワークの力を高め、「ヒト(すべての人)」を起点に新たな価値・サービスを創造することにより「心豊かな生活」を実現し、当社グループの持続的な成長につなげていきます。

【技術と情報を中心としたネットワークの強化】

社内横断的な組織として、技術イノベーション推進本部を2018年6月に発足させ、外部との連携をさらに拡大し、研究開発や実証実験を進めました。

(具体的な取組み)

- ・ Suicaやクレジットカードと連携したスマートフォンアプリ「Ringo Pass」により、タクシーなど複数の交通手段をシームレスに利用する実証実験を踏まえ、サービスを開始するための準備を推進
- ・ 東京急行電鉄株式会社等と共同で、専用アプリ「Izuko(イズコ)」を使った「観光型MaaS」の実証実験を伊豆エリアで2019年4月から開始するための準備を推進
- ・ 「MaaS」事業戦略を一元的に企画し、スピーディに施策を推進する専門組織を2019年4月に設立するための準備を推進
- ・ 次世代新幹線の実現に向けて、2019年5月に試験車両「ALFA-X(アルファエックス)」を落成し、走行試験を開始するための準備を推進
- ・ 2020年度末までに在来線の線路状態を遠隔監視する技術を50線区に導入することをめざし、営業車両に線路設備モニタリング装置を搭載するための準備を推進
- ・ 「JR東日本スタートアッププログラム」により事業・サービスの創出に向けた実証実験を実施し、5件を実用化
- ・ 山手線のターミナル駅等において、お客さまの問合せに回答する案内AIシステムの実証実験を実施



ALFA-X

【Suicaの共通基盤化】

様々な決済手段やアプリケーションとSuicaを連携させることにより、あらゆる場面で利用できることをめざし、Suicaの共通基盤化を進めました。この結果、当連結会計年度末のSuicaの発行枚数は約7,587万枚となりました。

(具体的な取組み)

- ・ Suicaで新幹線自由席をご利用いただける「タッチでGo! 新幹線」を東北新幹線東京～那須塩原間等において2018年4月から開始
- ・ Suicaが「Google Pay」に2018年5月に対応し、モバイル端末における利便性を向上



Suicaの「Google Pay」対応のポスター

- ・株式会社みずほ銀行と共同で、カード発行が不要でみずほ銀行の口座から入金できる電子マネー「Mizuho Suica」を2018年8月からサービス開始
- ・株式会社セブン銀行と提携し、セブン銀行ATMで交通系電子マネーへのチャージ等ができるサービスを2018年10月から開始
- ・訪日外国人旅行者向けの新たなICカード「Welcome Suica」を2019年9月から販売するための準備を推進
- ・株式会社みずほ銀行と共同で、Suicaアプリケーションへデジタル通貨をチャージする実証実験を2019年10月から開始するための準備を推進
- ・「えきねっと」等のインターネット予約で新幹線をチケットレスでご利用いただける新たなIC乗車サービスを、2019年度末から開始するための準備を推進
- ・ソニーイメージングプロダクツ&ソリューションズ株式会社と共同で、Suicaと地域の交通ICカード機能をあわせ持つ「地域連携ICカード」を2021年春から提供するためのシステム開発を推進

【都市を快適に】

お客さまがあらゆる生活シーンで最適な手段を組み合わせる移動・購入・決済などのサービスをシームレスに利用できる環境を整え、都市を快適にするため、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催も見据えた輸送サービスの質的変革や「くらしづくり(まちづくり)」の推進など、様々な施策を推進しました。

(具体的な取組み)

- ・「ドライバレス運転」の実現に向けた自動列車運転装置の実証試験を山手線で実施
- ・書籍・動画等の様々なコンテンツを新幹線車内で配信するサービス「noricon(ノリコン)」の実証実験を実施
- ・伊豆エリアの「本物の魅力」を発信する新たな観光特急列車を2020年春から運行するための準備を推進
- ・横須賀・総武快速線へE235系新造車両を2020年度から投入するための準備を推進
- ・セントラル警備保障株式会社と共同で展開している子ども見守りサービス「まもレール」を、2020年春に東京都交通局および東京地下鉄株式会社の各駅に拡大するための準備を推進
- ・2022年度末までに累計150箇所の子育て支援施設を開設することをめざして整備を推進(当連結会計年度末の子育て支援施設数は累計131箇所)
- ・2018年6月にビューサンクスポイントを「JRE POINT(ジェイアールイー・ポイント)」に共通化(当連結会計年度末の「JRE POINT」会員数は約998万人)
- ・「JRE POINT」加盟店でのお買い物にお得なクレジットカード「JRE CARD(ジェイアールイー・カード)」を2018年7月から発行
- ・AIを活用した無人決済店舗の実証実験第2弾を赤羽駅のホーム上で実施
- ・駅ナカ等でのシェアオフィス事業「STATION WORK」の実証実験を東京駅等で実施



JRE CARD

- ・地域とともに街の魅力や価値を高めていくため、以下の駅ビル等の建設工事を推進

2019年11月開業予定	「渋谷スクランブルスクエア第Ⅰ期(東棟)」(東京)
2020年春開業予定	五反田駅東口ビル(仮称)
2020年4月開業予定	「WATERS takeshibaⅠ期(高層棟・駐車場棟)」(東京)
2020年開業予定	「JR横浜タワー」および「JR横浜鶴屋町ビル」(神奈川)
2020年開業予定	「WATERS takeshibaⅡ期(劇場棟)」(東京)
2020年度冬開業予定	仙台駅東口オフィス(仮称)
2021年春全面開業予定	川崎駅西口開発計画
2021年開業予定	「世界貿易センタービルディング南館」(東京)

- ・2020年頃までに10,000室を超えるホテルチェーンとなることをめざし、以下のホテルの建設工事を推進

2019年10月開業予定	「JR東日本ホテルメッツ 秋葉原」(東京)
2019年11月開業予定	「JR東日本ホテルメッツ 東京ベイ新木場」(東京)
2020年3月開業予定	「ホテルメトロポリタン 鎌倉」(神奈川)
2020年春開業予定	JR東日本ホテルメッツ 五反田(仮称)
2020年春開業予定	ホテルメトロポリタン 川崎(仮称)
2020年度開業予定	JR東日本ホテルメッツ 桜木町(仮称)

- ・品川駅・田町駅周辺エリアにおいて、2020年春に「高輪ゲートウェイ駅」を開業するため建設工事を推進するとともに、2024年頃の街びらきに向けて品川駅北周辺地区の都市計画手続きを2018年9月に開始
- ・羽田空港アクセス線(仮称)の環境影響評価手続き実施に向けた準備を推進
- ・「東京2020オフィシャルパートナー(旅客鉄道輸送サービス)」として2020年春頃までの整備をめざして競技会場周辺等の駅改良工事を推進



WATERS takeshiba(イメージ)



高輪ゲートウェイ駅

【地方を豊かに】

地域内外のネットワークや地域資源を活かして、首都圏とのヒト・モノの流れを活性化し、地方を豊かにするため、地方中核駅を中心としたまちづくりや観光振興による交流人口の拡大など、様々な施策を推進しました。

（具体的な取組み）

- ・2018年4月の新潟駅の高架駅第一期開業に合わせて、新幹線と在来線の同一ホームでの乗換えを実現
- ・クルーズトレイン「TRAIN SUITE 四季島(トランススイート しきしま)」の運行を通じて、地域の様々な魅力を掘り起こし、情報を発信
- ・地域の生産者・加工者等と連携して農業の6次産業化を推進
- ・日本郵便株式会社と2018年6月に地域・社会の活性化に向けた協定を締結し、両社のネットワークを活用して宮城県の農産物を収穫当日に東京駅で販売する物流トライアルを2018年11月に実施
- ・バスの自動運転技術に関する実証実験を、大船渡線BRTにおいて実施
- ・東北エリアへの観光流動の創出・拡大に向けて、全日本空輸株式会社と連携して鉄道と航空機を組み合わせた新商品を設定し、情報発信を強化
- ・秋田駅を中心としたまちづくりを進め、駅東口にスポーツ整形クリニックが2018年5月開業、JR秋田ゲートアリーナ(仮称)等の建設工事を推進
- ・土浦駅を中心としたまちづくりを進め、土浦駅ビルを日本最大級のサイクリングリゾート「PLAYatre TSUCHIURA」(茨城)へ改装し、2020年春以降に全面開業するため工事を推進



秋田駅を中心としたまちづくり

特に、東日本大震災により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、国および自治体と協議しながら、地域全体の復興と一体となって取り組みました。

（具体的な取組み）

- ・山田線宮古～釜石間の復旧工事を完了させ、2019年3月に三陸鉄道株式会社へ運営を移管
- ・常磐線富岡～浪江間で2019年度末までに運転を再開するため復旧工事を推進
- ・常磐線新駅「Jヴィレッジ駅」を2019年4月に開業するための準備を推進

なお、2011年7月に発生した豪雨災害により運休となっている只見線会津川口～只見間については、2017年6月に福島県と合意した上下分離方式による鉄道復旧に向けて、2018年6月から復旧工事に着手しました。



常磐線「Jヴィレッジ駅」開業

【世界を舞台に】

対象各国のニーズに合わせて、より豊かなライフスタイルを提供していくことをめざし、世界を舞台に輸送サービスおよび生活サービスを展開しました。

（具体的な取組み）

- ・ 三井物産株式会社およびオランダ鉄道の英国子会社と共同で、英国においてウェストミッドランズ旅客鉄道事業の運営に参画
- ・ 子会社の株式会社ルミネが海外進出 2 店舗目となる「LUMINE JAKARTA (ルミネ ジャカルタ)」(インドネシア)を2018年12月に開業
- ・ 三井物産株式会社等と共同で、子会社の株式会社アトレが台湾台北市の商業施設内に店舗を2019年1月に開業
- ・ 国際鉄道人材の育成に向け「JR東日本Technical Intern Training」を2019年4月から開始するための準備を推進
- ・ 三井物産株式会社の現地子会社と共同で、シンガポールのチャンギ空港内に現地子会社が飲食・物販複合型店舗「JW360° (ジェイダブリュー・スリーシックスティ)」を2019年4月に開業するための準備を推進



JW360°

③ 「社員・家族の幸福」の実現

「変革 2027」がめざす持続的成長の基盤となるグループ全社員の働きがいの創出に向け、「業務改革」「働き方改革」「職場改革」を進め、企業体質の強化と「社員・家族の幸福」の実現に取り組みました。

（具体的な取組み）

- ・ 現場第一線や企画部門社員の多様かつ柔軟な働き方を実現する乗務員勤務制度の見直しを2019年3月に実施
- ・ 現場第一線の社員が担当業務や専門の枠を超えて課題解決に取り組む「組織横断プロジェクト」を2019年3月に開始
- ・ 新幹線における安全・サービス品質のさらなるレベルアップをめざし、業務を一元的・専門的に統括する「新幹線統括本部」を2019年4月に新設するための準備を推進

(注) 「Google Pay」はGoogle LLCの商標です。

(2) セグメント別の状況

招集
通知

株主総会
参考書類

事業報告

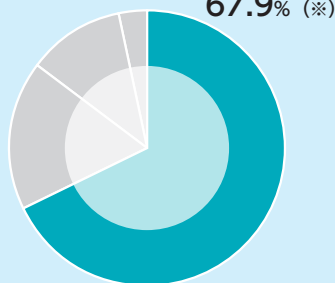
連結計算書類

計算書類

監査報告

① 運輸事業

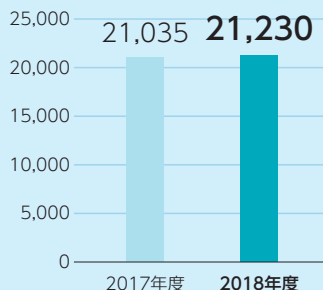
売上構成比



※売上構成比は外部顧客への売上高を基に算出しております。

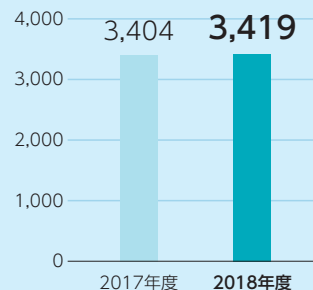
売上高

(単位：億円)



営業利益

(単位：億円)



運輸事業では、安全・安定輸送のレベルアップに最重点で取り組むとともに、鉄道を中心とした輸送ネットワークの利用促進策を展開して収入確保に努めました。具体的には、交流人口の拡大を目的に「本物の出会い 栃木」デスティネーションキャンペーン等を開催しました。また、2018年6月および7月に、大宮駅が始発の新函館北斗行新幹線の臨時列車を初めて運行しました。さらに、旺盛なインバウンド需要を取り込むため、インバウンド向け商品の販売促進を図るとともに、アジア圏の航空事業者と連携して航空機と組み合わせた立体観光型訪日旅行商品のラインナップを拡充しました。加えて、仙台臨海鉄道株式会社と連携し、仙台港へのクルーズ船の寄港に合わせ、アクセス列車を2018年9月に運行しました。そのほか、東北・北海道新幹線「はやぶさ」「はやて」の一部列車の所要時間の短縮など、2019年3月のダイヤ改正により利便性の向上を図りました。

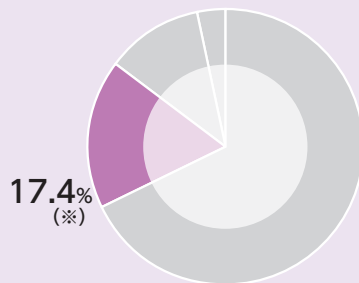
この結果、当社の鉄道事業の輸送人員は前期比0.9%増の65億人となり、輸送人キロは前期比0.8%増の1,375億人キロとなりました。運輸事業の売上高は前期比0.9%増の2兆1,230億円となり、営業利益は前期比0.5%増の3,419億円となりました。



立体観光型訪日旅行商品のポスター

② 流通・サービス事業

売上構成比



※売上構成比は外部顧客への売上高を基に算出しております。

売上高



営業利益



流通・サービス事業では、「くらしづくり(まちづくり)」に取り組み、既存事業の価値向上を図りました。具体的には、駅構内における店舗開発力を強化するため、2018年4月に子会社の株式会社JR東日本リテールネットが株式会社JR東日本ステーションリテイリングを吸収合併するとともに、株式会社JR東日本ウォータービジネスを完全子会社化しました。また、東京2020オリンピック・パラリンピックの競技も体験できる複合スポーツエンターテインメント施設「スポル品川大井町」(東京)を2018年8月に開業しました。さらに、コンビニエンスストア「NewDays(ニューデイズ)」においてプライベートブランド商品のリニューアルを進めました。加えて、駅弁の魅力を発信する「駅弁味の陣2018」を2018年秋に開催しました。そのほか、当社グループとして2箇所目となる情報発信カフェ「JAPAN RAIL CAFE」を2019年1月に台湾の現地子会社が台北市に開業しました。

これらに加え、東京駅等の店舗の売上が好調であったことなどにより、売上高は前期比1.8%増の5,937億円となり、営業利益は前期比0.6%増の392億円となりました。



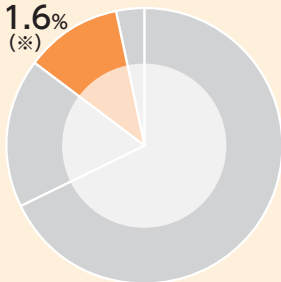
駅弁味の陣2018



JAPAN RAIL CAFE

③ 不動産・ホテル事業

売上構成比

 11.6%
(※)


※売上構成比は外部顧客への売上高を基に算出しております。

売上高

(単位：億円)



営業利益

(単位：億円)



不動産・ホテル事業では、地域とともに街の魅力や価値を高めていくため、首都圏などの大規模ターミナル駅をはじめ、沿線や駅周辺において、「くらしづくり(まちづくり)」を意識した開発を進めました。具体的には、2018年4月に多世代交流施設「コトニアガーデン新川崎」(神奈川)、2018年6月に「ペリエ千葉」(千葉)を全面開業しました。また、2020年頃までに10,000室を超えるホテルチェーンとなるための取組みの一環として、2019年2月に東日本エリア外への初の出店となる「JR東日本ホテルメッツ 札幌」(北海道)を開業しました。加えて、当社の社宅を改装した提案型賃貸住宅「オールリエット三鷹」(東京)の運営を2019年3月より開始しました。

この結果、「ペリエ千葉」の全面開業に伴う増収効果やホテル業の好調などにより、売上高は前期比2.7%増の3,695億円となり、営業利益は前期比0.5%増の814億円となりました。



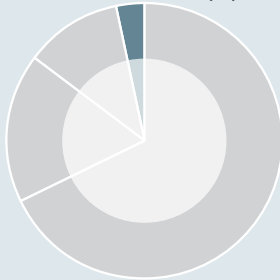
コトニアガーデン新川崎



JR東日本ホテルメッツ 札幌

④ その他

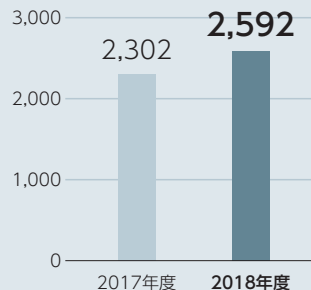
売上構成比 3.1% (※)



※売上構成比は外部顧客への売上高を基に算出しております。

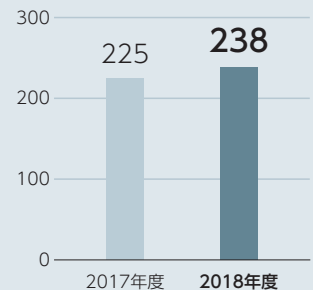
売上高

(単位：億円)



営業利益

(単位：億円)



Suica電子マネーについては、「吉野家」などの広域展開するチェーン店やタクシーへの導入を進めるなど、引き続き加盟店開拓に積極的に取り組みました。また、2018年7月にはSuica等交通系電子マネーの月間利用件数が2億件を超え、過去最高となりました。

海外鉄道プロジェクトへの参画については、子会社の日本コンサルタンツ株式会社が「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」のコンサルティング業務に取り組むとともに、インド高速鉄道公社から受注した研修施設の施工監理業務を推進しました。

これらに加え、情報処理業やクレジットカード事業の売上が増加したことなどにより、売上高は前期比12.6%増の2,592億円となり、営業利益は前期比5.4%増の238億円となりました。



インド国高速鉄道ムンバイ駅(イメージ)
資料提供:JICA

⑤ セグメント別の業績の状況

当社グループにおけるセグメント別の業績の状況は、次のとおりです。

(単位：億円)

	運輸事業	流通・サービス事業	不動産・ホテル事業	その他	合 計	調整額	連結損益計算書計上額
売 上 高							
外 部 顧 客 へ の 売 上 高	20,381	5,218	3,490	929	30,020	—	30,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	848	718	204	1,662	3,434	△ 3,434	—
計	21,230	5,937	3,695	2,592	33,454	△ 3,434	30,020
セ グ メ ン ト 利 益	3,419	392	814	238	4,864	△ 15	4,848

(注) 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

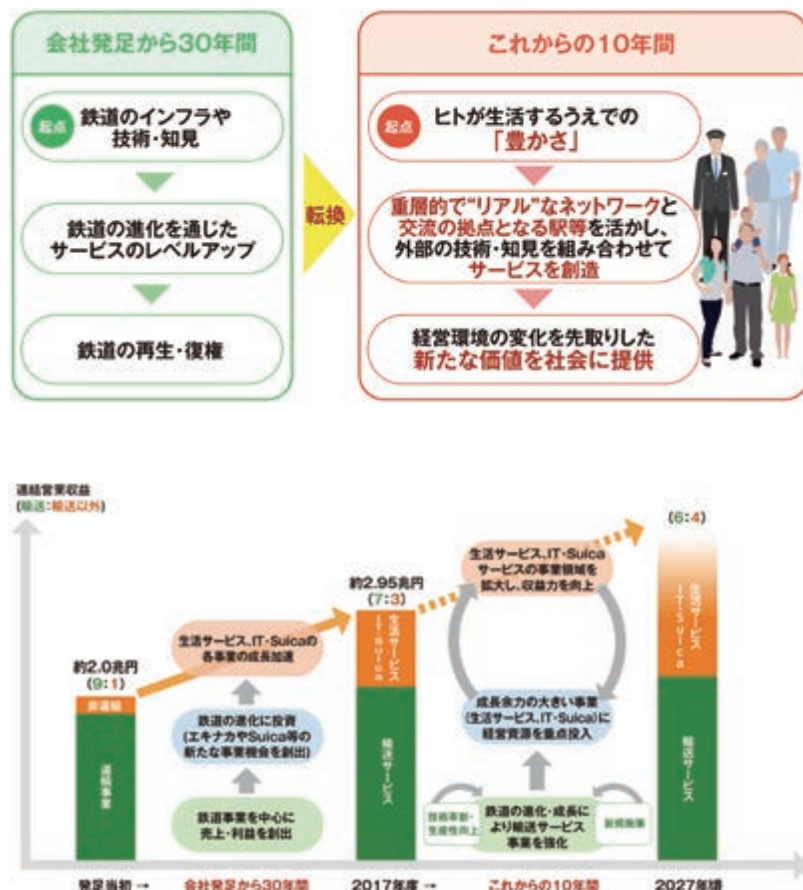
(3) 対処すべき課題

① 経営の基本方針(グループ理念)

- 私たちは「究極の安全」を第一に行動し、グループ一体でお客さまの信頼に応えます。
- 技術と情報を中心にネットワークの力を高め、すべての人の心豊かな生活を実現します。

② 中期的な会社の経営戦略

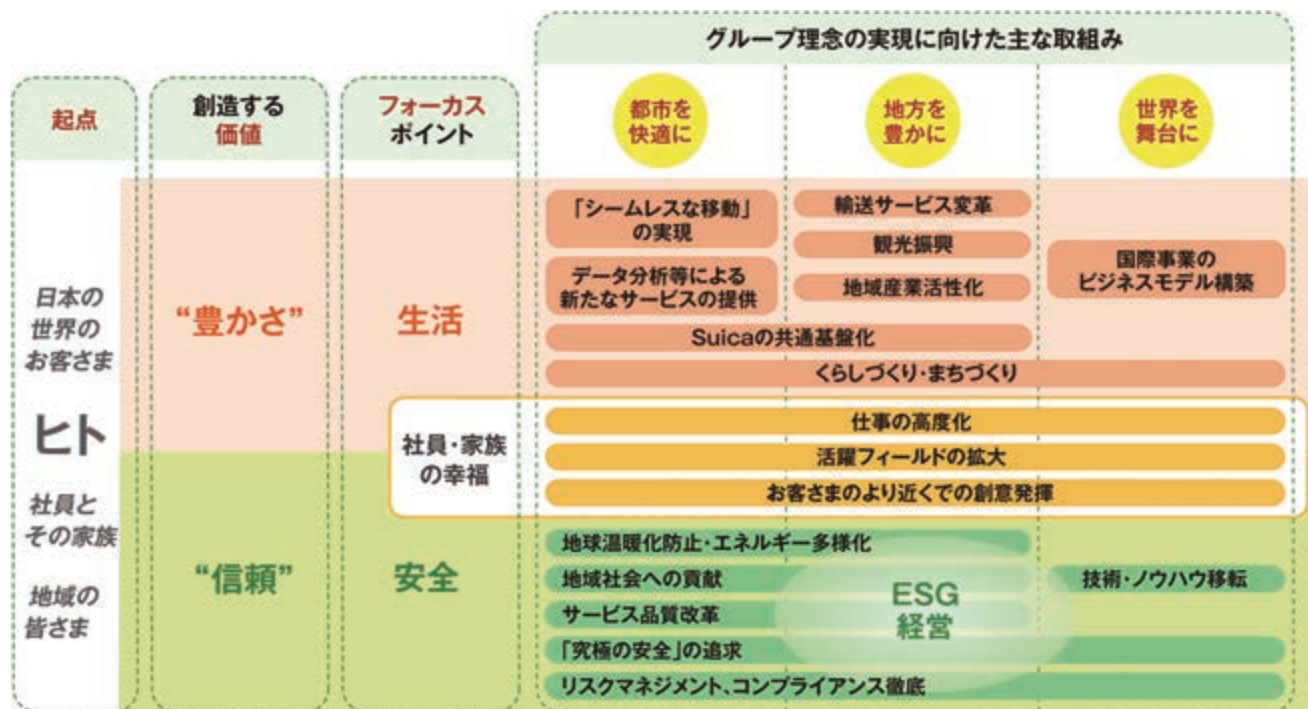
当社グループは、「変革 2027」のもと、これまでの「鉄道インフラを起点としたサービス提供」から「ヒト(すべての人)を起点とした価値・サービスの創造」へと「価値創造ストーリー」を転換していきます。鉄道を中心とした輸送サービスを質的に変革し、進化・成長させるとともに、生活サービスおよびIT・Suicaサービスに経営資源を重点的に振り向け、新たな「成長エンジン」としていきます。これにより、連結営業収益を伸ばすとともに、2027年度までに収益全体に占める生活サービスおよびIT・Suicaサービスの比率を4割にまで高めることをめざします。当社グループの強みである「信頼」というブランドを基盤に、生活インフラを支える重層的で“リアル”なネットワークを活かし、「都市を快適に」、「地方を豊かに」および「世界を舞台に」の3つの切り口から、「信頼」と“豊かさ”という価値を創造していきます。



その前提として、当社グループは、変わることなく安全を経営のトッププライオリティに位置づけ、グループ一体で「究極の安全」を追求し続けます。また、国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs:Sustainable Development Goals）」も念頭に置き、環境、社会および企業統治の観点から「ESG経営」を実践し、事業を通じて社会的な課題の解決に取り組み、地域社会の発展に貢献していきます。これらの取組みを通じて、グループのあらゆる活動の基盤であるお客さまや地域の皆さまからの「信頼」をさらに高めていきます。

そのうえで、「ヒトを起点とした新たな価値・サービスの創造」や「技術と情報を中心としたネットワークの強化」により、すべての人の「心豊かな生活」を実現していきます。そして、「データの共同活用」や「実証実験等のフィールド活用」により、外部との連携をさらに拡大し、当社グループの持続的な成長につなげていきます。また、今後10年間を見据えた「変革」に挑戦するため、営業キャッシュ・フローを積極的に設備投資に振り向けるとともに、資産を効率的に活用し、利益のさらなる拡大をめざします。

新たな時代を見据え、変化をチャンスと捉えて挑戦を続けることにより、これからもお客さまのご期待に応えるとともに、地域社会の発展に貢献する企業グループとして持続的な成長を実現していきます。



③ 目標とする経営数値

「変革 2027」の数値目標については、「変革 2027」で見据える期間の中間点となる2022年度をターゲットに以下のとおり設定しており、その1年目となる2018年度は概ね計画どおりに進捗しております。

		2022年度目標	2018年度計画	2018年度実績	2018年度計画対比
連結営業収益		3兆2,950億円	2兆9,940億円	3兆20億円	100.3%
セグメント別	運輸事業	2兆1,000億円	2兆320億円	2兆381億円	100.3%
	流通・サービス事業	6,600億円	5,210億円	5,218億円	100.2%
	不動産・ホテル事業	4,400億円	3,520億円	3,490億円	99.2%
	その他	950億円	890億円	929億円	104.4%
連結営業利益		5,200億円	4,820億円	4,848億円	100.6%
セグメント別	運輸事業	3,300億円	3,380億円	3,419億円	101.2%
	流通・サービス事業	560億円	400億円	392億円	98.1%
	不動産・ホテル事業	1,090億円	820億円	814億円	99.3%
	その他	260億円	230億円	238億円	103.5%
連結営業キャッシュ・フロー		(5年間総額*) 3兆7,200億円	—	6,638億円	(進捗率) 17.8%
連結ROA		6.0%	—	5.9%	—

※2018年度から2022年度までの総額。

④ 「変革 2027」実現に向けた具体的な取組み

グループ経営ビジョン「変革 2027」の実現に向けて、「『信頼』を高める」、「『心豊かな生活』を実現」および「『社員・家族の幸福』を実現」の3つの観点から、以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

◇ 「信頼」を高める

○ 「究極の安全」の追求

「グループ安全計画2023」のもと、一人ひとりの「安全行動」と「安全マネジメント」の進化・変革に取り組み、新技術を活用した安全設備の整備を進めます。これにより、重大事故に至るリスクを極小化し、「お客さまの死傷事故ゼロ、社員の死亡事故ゼロ」の実現をめざします。

○ サービス品質の改革

「サービス品質改革中期ビジョン2020」のもと、グループ全社員の力を結集し、輸送障害の発生防止や快適なご利用環境の実現などに取り組めます。これにより、お客さまに「安心」と「満足」を提供し、「顧客満足度 鉄道業界No.1」の実現をめざします。

特に、お客さまに多大なるご迷惑をおかけする輸送障害を相次いで発生させたことを踏まえ、再発防止策を徹底するとともに、リスク・弱点の把握等による未然防止に努め、安全・安定輸送の確保にグループを挙げて取り組みます。新幹線については、関係業務を一元的・専門的に統括する「新幹線統括本部」を中心に、専門人材の育成を加速し、安全・サービス品質のさらなるレベルアップを図ります。これらにより、お客さまからの「信頼」の回復・向上に向けて一層の努力を重ねてまいります。

○ 「ESG経営」の実践

事業を通じて社会的な課題の解決に取り組み、地域社会の発展に貢献する「ESG経営」を実践します。これにより、地域の皆さまやお客さまからの「信頼」を高め、当社グループの持続的な成長の実現につなげていきます。

◇ 「心豊かな生活」を実現

○ 輸送サービスの質的変革

「旅の目的」創りやインバウンド戦略を進め、交流人口のさらなる拡大をめざします。また、相模鉄道株式会社相鉄線との直通運転の開始や、ドライバレス運転・次世代新幹線の開発、羽田空港アクセス線(仮称)の準備等を加速し、輸送サービスを質的に変革していきます。



事故の歴史展示館

○ くらしづくり・まちづくり

「グローバルゲートウェイ品川」等のまちづくりやターミナル駅開発を進め、収益力の向上を図ります。また、サービス面での充実を図り、お客さまや地域の皆さまの利便性・快適性を向上させるとともに、地方中核駅を中心としたまちづくりや6次産業化など、「地方を豊かに」する取組みを地域の皆さまと一体となって進めます。

○ Suicaの共通基盤化・MaaS推進

「JRE POINT」の魅力向上や他企業との積極的な連携により、あらゆる生活シーンでSuicaを利用可能としていきます。また、検索・予約・決済を一元的に提供するJR東日本型「MaaS」を推進し、地方にも積極的に展開していきます。

○ 東京2020オリンピック・パラリンピックへの対応

コミュニケーションスローガン「TICKET TO TOMORROW」のもと、すべての事業分野で質の高いサービスを提供し、2020年以降の社会や当社グループに「レガシー（遺産）」を引き継いでいきます。

○ 国際事業のビジネスモデル構築

本格化するインド高速鉄道計画を推進するとともに、海外人材の育成を強化します。これらにより、アジアを中心に、国際事業のビジネスモデル構築をめざします。



品川駅周辺開発（イメージ）



駅におけるパラリンピック競技体験

◇ 「社員・家族の幸福」を実現

○ 業務改革

業務のスリム化や高度化を通じて生産性を高め、社員が人ならではの創造的な役割に注力できる環境を実現していきます。

○ 働き方改革

多様な個性・意欲をもった社員が自らの「変革ストーリー」を実現できるよう、活躍フィールドをさらに拡大するとともに、「変革 2027」の主役であるグループの社員一人ひとりの健康水準・活力の向上を図ります。

○ 職場改革

現場やグループ会社が主体的に業務に取り組み、お客さまのより近くで創意を発揮できるよう、系統間の垣根を越えて組織の見直しを進め、「変革 2027」の実現に向けた各種施策を全社員が「参画」して創り上げていきます。

○ 経営体質の強化

収益力の向上や業務改革、働き方改革、職場改革の早期実現に向けて、積極的な投資を行うとともに、生産性の一層の向上に取り組めます。

2 設備投資の状況

当社グループは、安全対策・安定輸送をはじめ、駅サービス改善、メンテナンスコスト低減および収益力向上などに重点を置いて設備投資を行いました。当連結会計年度に実施した設備投資総額は6,299億円であり、主な内容は次のとおりです。

(1) 完成した主な工事

① 運輸事業

- ・大規模地震対策
- ・ホームドア整備
- ・内方線付ホーム縁端ブロック整備
- ・エレベーターの新設
- ・新幹線車両の新造
- ・特急車両の新造
- ・首都圏通勤用車両の新造
- ・「エコステ」モデル駅整備

高架橋柱約200本ほか
京浜東北線秋葉原駅ほか8駅
新杉田駅ほか80駅
御茶ノ水駅ほか9駅(17基)
76両
126両
170両
男鹿駅



大規模地震対策



ペリエ千葉

② 不動産・ホテル事業

- ・ショッピングセンターの建設

ペリエ千葉

(2) 施工中の主な工事

① 運輸事業

- ・東日本大震災による被災施設の復旧
- ・自動列車停止装置(ATS-P)の新設
- ・大規模地震対策
- ・ホームドア整備
- ・エレベーターの新設
- ・新幹線車両の新造
- ・特急車両の新造
- ・首都圏通勤用車両の新造
- ・「エコステ」モデル駅整備
- ・東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた工事
- ・高輪ゲートウェイ駅の建設

羽越本線ほか

山手線・京浜東北線新橋駅ほか

上越新幹線ほか
東海道線ほか
山手線ほか
野辺山駅
原宿駅ほか



首都圏通勤用車両

② 流通・サービス事業

- ・東京ステーションシティ

北通路周辺整備

③ 不動産・ホテル事業

- ・渋谷スクランブルスクエアの建設
- ・JR横浜タワー・JR横浜鶴屋町ビルの建設
- ・JR東日本ホテルメッツ 秋葉原の建設
- ・WATERS takeshiba開発
- ・五反田駅東口ビル(仮称)の建設



渋谷スクランブルスクエア(イメージ)
©渋谷駅街区共同ビル事業者

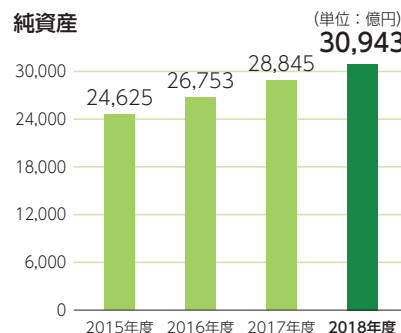
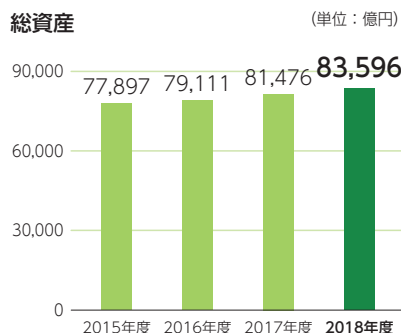
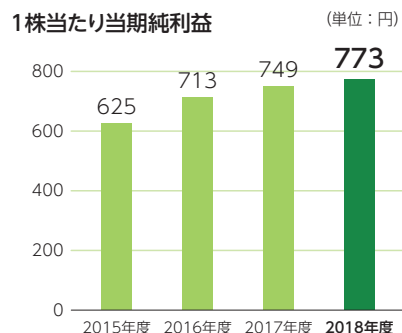
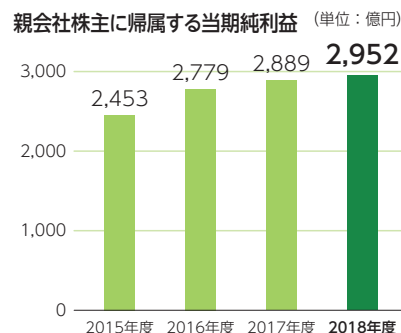
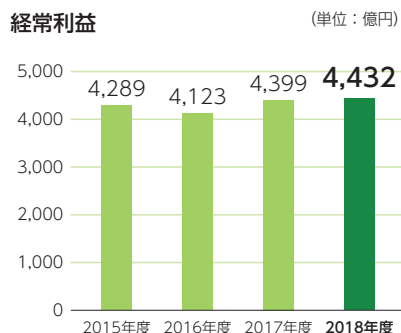
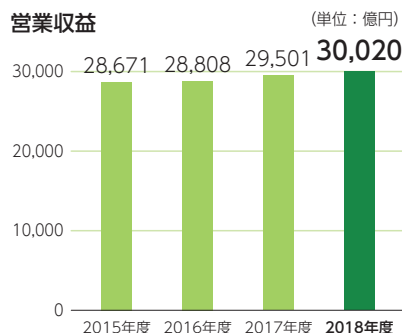
3 資金調達の状況

有利子負債の償還資金等に充当するため、次のとおり社債の発行および長期借入金の借入れを実施しました。

区 分	金 額	備 考
社 債	1,250億円	国内普通社債 1,250億円
長 期 借 入 金	1,430億円	
合 計	2,680億円	

4 財産および損益の状況の推移

区 分	第29期 (2015年度)	第30期 (2016年度)	第31期 (2017年度)	第32期 (当連結会計年度) (2018年度)
営 業 収 益 (億 円)	28,671	28,808	29,501	30,020
経 常 利 益 (億 円)	4,289	4,123	4,399	4,432
親会社株主に帰属する 当期純利益 (億 円)	2,453	2,779	2,889	2,952
1株当たり当期純利益 (円)	625	713	749	773
総 資 産 (億 円)	77,897	79,111	81,476	83,596
純 資 産 (億 円)	24,625	26,753	28,845	30,943



5 主要な事業内容(2019年3月31日現在)

当社グループは、運輸事業、流通・サービス事業、不動産・ホテル事業およびその他の事業を行っております。

(1) 運輸事業

鉄道事業を中心とした旅客運送事業を展開しております。当社の鉄道事業の概況は、次のとおりです。

支 社 名	駅 数	営業キロ		
		在来線	新幹線	合 計
東 京 支 社	80 駅	177.5 km	17.8 km	195.3 km
横 浜 支 社	109	327.9	—	327.9
八 王 子 支 社	95	287.1	—	287.1
大 宮 支 社	79	313.0	166.5	479.5
高 崎 支 社	90	367.5	165.5	533.0
水 戸 支 社	112	469.8	—	469.8
千 葉 支 社	158	592.2	—	592.2
仙 台 支 社	290	1,122.6	223.6	1,346.2
盛 岡 支 社	193	789.8	316.3	1,106.1
秋 田 支 社	142	634.9	—	634.9
新 潟 支 社	193	776.7	168.0	944.7
長 野 支 社	114	348.5	136.5	485.0
合 計	1,655	6,207.5	1,194.2	7,401.7

車両数は12,966両(電車12,025両、客車53両、気動車517両、機関車74両、その他297両)であります。

このほか、運輸事業においては、旅行業、清掃整備業、駅業務運営業、設備保守業、鉄道車両製造事業、鉄道車両メンテナンス事業、旅客自動車運送事業およびモノレール鉄道業を展開しております。

(2) 流通・サービス事業

小売・飲食業、卸売業、貨物自動車運送事業および広告代理業等の生活サービス事業を展開しております。

(3) 不動産・ホテル事業

ショッピングセンターの運営事業、オフィスビル等の貸付業およびホテル業等の生活サービス事業を展開しております。

(4) その他

クレジットカード事業等のIT・Suica事業および情報処理業等を展開しております。

6 主要な拠点等 (2019年3月31日現在)

(1) 当社

本社 社：東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

本社附属機関：JR東日本研究開発センター(埼玉)、JR東日本総合研修センター(福島)、JR東京総合病院、JR東日本健康推進センター(東京)、エネルギー管理センター(東京)、構造技術センター(東京)、新幹線運行本部(埼玉)

支社等：東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社、千葉支社、仙台支社、盛岡支社、秋田支社、新潟支社、長野支社
東京工事事務所、東京電気システム開発工事事務所、東北工事事務所(宮城)、上信越工事事務所(群馬)
山形支店、福島支店、青森支店

(注) 本社、支社の新幹線に関わる業務および新幹線運行本部の業務を集約・統合し、2019年4月1日に統括機関として新幹線統括本部(東京)を設置しております。

(2) 子会社

(株)ビューカード(東京)、(株)JR東日本リテールネット(東京)、ジェイアールバス関東(株)(東京)、日本ホテル(株)(東京)、(株)総合車両製作所(神奈川)、東京モノレール(株)(東京)、(株)ルミネ(東京)、仙台ターミナルビル(株)(宮城)、(株)アトレ(東京)、(株)ジェイアール東日本都市開発(東京)、(株)日本レストランエンタプライズ(東京)、(株)JR東日本情報システム(東京)、(株)ジェイアール東日本ビルディング(東京)、(株)ジェイアール東日本企画(東京)、JR東日本テクノロジー(株)(東京)、(株)東日本環境アクセス(東京)、JR東日本メカトロニクス(株)(東京)、JR東日本ビルテック(株)(東京)

7 従業員の状況 (2019年3月31日現在)

セグメント	従業員数
運輸事業	57,672名(13,173名)
流通・サービス事業	6,500名(10,784名)
不動産・ホテル事業	4,124名(1,777名)
その他	4,106名(898名)
合計	72,402名(26,632名)

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループ各社において他社への出向者等を除き、他社からの出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

2 臨時従業員には、当社における「エルダー社員」等の定年退職後の再雇用社員を含み、派遣社員および短時間労働のパート・アルバイトは含めておりません。

3 従業員は、前連結会計年度末に比べ、791名減少(臨時従業員は241名増加)しております。

8 重要な子会社の状況(2019年3月31日現在)

(1) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主な事業内容
(株) ビ ュ ー カ ー ド	5,000 百万円	100.0 %	クレジットカード事業
(株) J R 東 日 本 リ テ ー ル ネ ッ ト	4,101	100.0	小売業
ジ ェ イ ア ー ル バ ス 関 東 (株)	4,000	100.0	旅客自動車運送事業
日 本 ホ テ ル (株)	4,000	100.0	ホテル業
(株) 総 合 車 両 製 作 所	3,100	100.0	鉄道車両製造事業
東 京 モ ノ レ ー ル (株)	3,000	79.0	モノレール鉄道業
(株) ル ミ ネ	2,375	95.1	ショッピングセンター運営事業
仙 台 タ ー ミ ナ ル ビ ル (株)	1,800	99.5 (2.9)	ホテル業、ショッピングセン ター運営事業
(株) ア ト レ	1,630	92.1 (0.6)	ショッピングセンター運営事業
(株) ジェイアール東日本都市開発	1,450	100.0	ショッピングセンター運営事業、 小売業
(株) 日本レストランエンタプライズ	730	100.0	飲食業、小売業
(株) J R 東 日 本 情 報 シ ス テ ム	500	100.0	情報処理業
(株) ジェイアール東日本ビルディング	480	100.0	オフィスビル等の貸付業
(株) ジェイアール東日本企画	250	100.0	広告代理業
J R 東 日 本 テ ク ノ ロ ジ ー (株)	200	100.0	鉄道車両メンテナンス業
(株) 東 日 本 環 境 ア ク セ ス	120	100.0	清掃整備業
J R 東 日 本 メ カ ト ロ ニ ク ス (株)	100	100.0	設備保守業、ICカード事業
J R 東 日 本 ビ ル テ ッ ク (株)	50	100.0	ビル管理業

(注) ()内は、内数で間接所有による議決権比率を記載しております。

(2) 企業結合の経過および成果

当連結会計年度末の連結子会社は、上記の重要な子会社18社を含めて70社であり、持分法適用会社は5社です。連結子会社については、当連結会計年度において、台灣捷爾東事業開發股份有限公司、JR East Business Development SEA Pte. Ltd.の2社が増加し、(株)JR東日本ステーションリテイリングの1社が減少しました。また、持分法適用会社については、当連結会計年度において変更はありません。

なお、当連結会計年度の営業収益は前期比1.8%増の3兆20億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比2.2%増の2,952億円となりました。

9 主要な借入先 (2019年3月31日現在)

借 入 先	借入金残高
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	123,362 <small>百万円</small>
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	116,600
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	87,800
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	61,000
住 友 生 命 保 険 相 互 会 社	46,500
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	35,000
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	27,000
農 林 中 央 金 庫	19,000
信 金 中 央 金 庫	12,500

Ⅱ 会社の株式に関する事項(2019年3月31日現在)

1 発行可能株式総数 1,600,000,000株

2 発行済株式の総数 381,822,200株

(注) 1 発行済株式の総数には、自己株式328,739株を含んでおります。

2 2018年7月24日付で実施した自己株式の消却に伴い、発行済株式の総数は、前事業年度末と比べて3,833,300株減少しております。

3 株主数 205,233名

4 大株主

株 主 名	持 株 数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,316,500 株	5.33 %
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	15,520,000	4.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,494,200	4.06
J R 東 日 本 社 員 持 株 会	10,276,401	2.69
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	9,712,000	2.55
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	8,169,000	2.14
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	8,015,560	2.10
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	8,000,000	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	7,686,800	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	6,977,800	1.83

(注) 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式328,739株を除いて算出しております。

Ⅲ 会社役員に関する事項

1 取締役および監査役(2019年3月31日現在)

地位および氏名	担当および重要な兼職の状況等
取締役会長 富田 哲郎	
取締役副会長 小 縣 方 樹	技術関係(全般)、国際関係(全般) 東北電力株式会社取締役
代表取締役社長 深 澤 祐 二	
代表取締役副社長 川野邊 修	社長補佐(全般)、鉄道事業本部長
代表取締役副社長 中 井 雅 彦	社長補佐(全般)、国際事業本部長、品川・大規模開発担当
代表取締役副社長 西 野 史 尚	社長補佐(全般)
常務取締役 前 川 忠 生	東京支社長
常務取締役 太 田 朝 道	技術イノベーション推進本部長、鉄道事業本部安全企画部担当
常務取締役 新 井 健一郎	事業創造本部長、鉄道事業本部サービス品質改革部担当、品川開発担当
常務取締役 松 木 茂	監査部担当、広報部担当、財務部担当、法務部担当、総務部担当
常務取締役 赤 石 良 治	鉄道事業本部副本部長、鉄道事業本部営業部担当、観光担当、オリンピック・パラリンピック担当
常務取締役 喜 勢 陽 一	総合企画本部長、人事部担当、厚生部担当、地方創生担当
取締役 濱 口 友 一	株式会社クラレ取締役、FPT CORPORATION, Director
取締役 伊 藤 元 重	学習院大学国際社会科学部教授 はごろもフーズ株式会社監査役、株式会社静岡銀行取締役、 住友化学株式会社取締役
取締役 天 野 玲 子	国立研究開発法人防災科学技術研究所審議役
常勤監査役 星 野 茂 夫	
常勤監査役 東 川 一	
監査役 石 田 義 雄	
監査役 金 築 誠 志	
監査役 森 公 高	公認会計士 株式会社日本取引所グループ取締役、三井物産株式会社監査役、 住友生命保険相互会社取締役

- (注) 1 取締役濱口友一氏、同 伊藤元重氏および同 天野玲子氏は、社外取締役であります。また、常勤監査役星野茂夫氏、同 東川 一氏、監査役金築誠志氏および同 森 公高氏は、社外監査役であります。なお、当社は7氏を上場証券取引所の定める独立役員として指定しております。
- 2 取締役濱口友一氏は、株式会社クラレの社外取締役およびFPT CORPORATIONのDirectorを兼務しておりますが、両社と当社との間に開示すべき関係はありません。
- 3 取締役伊藤元重氏は、株式会社静岡銀行および住友化学株式会社の社外取締役ならびにはごろもフーズ株式会社の社外監査役を兼務しておりますが、これら3社と当社との間に開示すべき関係はありません。
- 4 監査役森 公高氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、同氏は株式会社日本取引所グループの社外取締役および三井物産株式会社の社外監査役を兼務しておりますが、両社と当社との間に開示すべき関係はありません。また、同氏は住友生命保険相互会社の社外取締役を兼務しており、当社は同社から資金の借入を行っております。

2 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く)および監査役との間に、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

3 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	人 数	報酬等の額
取 締 役	18名	712百万円
監 査 役	5名	99百万円
合 計	23名	812百万円

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、2016年6月23日開催の第29回定時株主総会において年額900百万円以内(うち社外取締役分は年額70百万円以内)と決まっております。
- 2 取締役の報酬等の額には当事業年度の業績連動報酬として支給予定の172百万円を含めております。なお、個々の取締役に支給予定の業績連動報酬の額については、報酬諮問委員会への諮問手続きを経て決定しております。
- 3 監査役の報酬限度額は、2004年6月23日開催の第17回定時株主総会において月額11百万円以内と決まっております。
- 4 報酬等の額には2018年6月22日開催の第31回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名に対する支給額を含めております。
- 5 報酬等の額には社外役員7名に対する報酬等123百万円を含めております。
- 6 当社は2004年6月23日開催の第17回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会において重任された取締役および任期中であった監査役に対し、当社所定の基準により退職慰労金を贈呈する旨を当該総会にてご承認いただいております。このご承認に基づき、2018年3月31日付で退任した取締役1名に対し退職慰労金82百万円を、当該事業年度において上記報酬等とは別に支給しております。

4 社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
社 外 取 締 役	濱 口 友 一	当事業年度開催の取締役会は全16回に出席(出席率100%)し、経営者としての豊富な経験をもとに、当社の経営課題等につき発言を行っています。
	伊 藤 元 重	当事業年度開催の取締役会は全16回のうち15回に出席(出席率94%)し、学識経験者としての豊富な経験をもとに、当社の経営課題等につき発言を行っています。
	天 野 玲 子	当事業年度開催の取締役会は全16回に出席(出席率100%)し、民間企業等での豊富な経験をもとに、当社の経営課題等につき発言を行っています。
社 外 監 査 役	星 野 茂 夫	当事業年度開催の取締役会は全16回のうち15回に出席(出席率94%)、当事業年度開催の監査役会は全14回のうち13回に出席(出席率93%)し、行政での豊富な経験をもとに、当社の経営課題等につき発言を行っています。
	東 川 一	当事業年度開催の取締役会は全16回に出席(出席率100%)、当事業年度開催の監査役会は全14回に出席(出席率100%)し、行政での豊富な経験をもとに、当社の経営課題等につき発言を行っています。
	金 築 誠 志	当事業年度開催の取締役会は全16回に出席(出席率100%)、当事業年度開催の監査役会は全14回に出席(出席率100%)し、裁判官としての豊富な経験をもとに、当社の経営課題等につき発言を行っています。
	森 公 高	当事業年度開催の取締役会は全16回に出席(出席率100%)、当事業年度開催の監査役会は全14回に出席(出席率100%)し、公認会計士としての豊富な経験をもとに、当社の経営課題等につき発言を行っています。

IV 会計監査人の状況

1 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

2 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

(1) 当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額 255百万円

(2) 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 744百万円

(注) 1 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、(1)の金額にはこれらの合計額を記載しております。

2 当社の監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

3 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるセキュリティリスクに関するアドバイザリー業務およびコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

4 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社の監査役会は、会計監査人の職務の遂行が十分ではない場合および会計監査人が社会から信用を著しく損なった場合など、会計監査人の解任または不再任が妥当と判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、当社の監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

V 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

(業務の適正を確保するための体制)

1 JR東日本グループにおける取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・法令遵守および企業倫理について、当社と当社の連結子会社(以下、「グループ会社」という。)で構成されるJR東日本グループの企業行動指針である「法令遵守及び企業倫理に関する指針」を策定し、具体的な行動のあり方を示すハンドブックを当社およびグループ会社の役員および社員に配付している。
- ・当社の法務部および総務部は、全社横断的にコンプライアンスに係る業務を統括するとともに、JR東日本グループにおけるコンプライアンスの確保に向けてグループ会社の法務・総務部門と連携する。
- ・JR東日本グループとしてのコンプライアンスに関する相談窓口を当社内および外部に設置し、公益通報やコンプライアンス上問題のある事象についての報告を受け付ける。
- ・当社およびグループ会社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決することとしており、そのために必要な体制を整えている。
- ・当社は、適法で効率的な業務執行確保のための内部監査体制を整えている。また、JR東日本グループにおける業務の適正を確保するため、当社からグループ会社に役員を派遣するなど経営に関与するとともに、当社監査部がグループ会社監査を定期的実施する。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・当社は、法令および社内規程等に従い、取締役の職務執行に係る文書を適切に保存および管理する。取締役および監査役は、必要に応じて常時これらの文書を閲覧できる。

3 JR東日本グループにおける損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、鉄道の運行に関し、事故・災害等の発生に備え、輸送指令室を24時間体制とするなど、迅速かつ適切な対応ができる体制を整えている。また、輸送の安全性および安定性を向上させるため、社内それぞれ専門の委員会を設置している。
- ・当社は、外部からの犯罪行為、当社およびグループ会社内の不祥事、法令違反などの会社の事業運営に重大な影響を与えるリスクに対しては、業務を管理する各部署においてリスク管理をしているほか、危機管理責任部署および危機管理に関する規程を定め、問題が発生した際には、経営トップが関与しながら、迅速に初動体制を構築し情報の収集および迅速な対応等がとれるよう危機管理体制を構築している。また、グループ会社に対して、同様の危機管理体制を構築し、問題が発生した際には必要に応じて当社に報告するよう指導する。

4 JR東日本グループにおける取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制ならびにグループ会社から当社への職務の執行の報告に関する体制

- ・当社は、会社の効率的な事業運営を確保するため、社内規程により、各部署の権限、役割を定め、権限分配している。
- ・当社およびグループ会社は、JR東日本グループが掲げる経営構想の浸透を図るとともに、その達成に向けて部門や施策ごとに具体的な計画を定め、その進捗状況については定期的にトレース等を実施するなど、施策を効率的に展開する仕組みを確保する。また、グループ会社は、営業成績、財務状況その他の重要な情報を当社へ定期的に報告している。

5 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

- ・当社は、監査役の監査活動を補助する専任スタッフを監査役室に配置し、監査の実効性を高め、監査活動が円滑に遂行できる体制をとる。

6 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・当社監査役室スタッフは、監査役の命令に関して、取締役・他の使用人等の指揮命令を受けない。

7 JR東日本グループにおける当社監査役への報告等に関する体制

- ・当社は、取締役会規則に基づいた決議事項の付議基準を定め、適切に取締役会に付議しているほか、当社監査役は、取締役会決議事項以外の重要な事項についても、取締役会、常務会等にて、その内容を確認することができる。
- ・当社監査役とグループ会社監査役の間で定例の連絡会を実施し、監査に関する情報の交換を行う。
- ・当社は、JR東日本グループにおける公益通報やコンプライアンス上問題のある事象、当社監査部によるグループ会社監査の結果について、当社監査役に定期的に報告する。
- ・当社は、監査役へ報告を行った者に対し、当該報告を理由とした不利益取扱いを禁止している。

8 監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項

- ・当社監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等を請求したときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないことを当社が証明した場合を除き、当社はその費用を負担する。

9 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・当社監査役は、代表取締役社長および会計監査人と、それぞれ定期的に意見交換会を開催する。

(注) 上記は、2019年3月31日現在の体制を記載しております。なお、より実効性のある内部統制システムの構築を目的に、2019年4月25日開催の取締役会の決議により、体制を一部変更しております。

(業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要)

当社グループは、2018年7月に新たなグループ経営ビジョン「変革 2027」を策定しました。同ビジョンにおいて、地域の皆さまやお客さまからの信頼を高め、当社グループの持続的な成長を図るため、ESG経営を推進することを掲げており、「究極の安全」の追求、コンプライアンスの確保、社内外の環境変化に合わせたリスクマネジメントに取り組んでいます。

1 コンプライアンスに関する取組み

- ・当社グループは、企業行動指針として「法令遵守及び企業倫理に関する指針」を策定し、指針の実効性を高めるため、当社およびグループ会社の役員および社員に「コンプライアンスアクションプラン・ハンドブック」を配付するとともに、意識向上を目的としたコンプライアンス教育を実施しております。
- ・当社は、社内および社外にコンプライアンス相談窓口を設置し、当社およびグループ会社の役員および社員や取引先等からの相談・通報に対し、公益通報取扱規程等に則り、必要な調査および是正措置を行うとともに、通報者へ回答しています。なお、通報者に対し、相談・通報を理由に不利益な取扱いを行わないよう、当社およびグループ会社の役員および社員に周知しております。
- ・当社グループは、反社会的勢力の排除を徹底するため、契約規程において各種契約書に「反社会的勢力の排除に関する事項」を記載することを定め、相手方が反社会的勢力と判明した場合、契約の即時解除など速やかに対処する体制を整えております。
- ・当社は、監査部門に専任スタッフを配置し、適法で効率的な業務執行確保のための監査体制を整えております。各箇所を対象として内部監査を概ね年1回、全てのグループ会社を対象としてグループ会社監査を概ね3年に1回の頻度で実施しております。
- ・当社は、当社の役員および社員を全てのグループ会社に役員として派遣し、その者が当該会社の取締役会に出席して意見を述べるなど、グループ会社の経営に関与しております。

2 リスク管理に関する取組み

- ・当社は、危機管理に関する基本的事項について危機管理本部規程に定めております。危機が発生した場合は、同規程に基づき、危機管理本部において経営トップが初期から関与し、トップダウンで関係部署の役割を指定するなど、初動体制を確立しております。

- ・当社はグループ会社に対し、危機管理に対応する組織の設置や危機事案発生時の速やかな報告について指導するなど、当社グループとしての危機管理体制を構築しております。
- ・当社は、当社グループの事業運営上のリスクについて、事業上の重要性や顕在化した際の影響額を基準として、定期的に洗い出しを行っております。加えて、全社的なリスクマネジメントの実施や内部監査の実施方法の見直しなどの検討を進めております。
- ・当社は、安全を経営のトッププライオリティに位置付けており、2018年11月に策定した「グループ安全計画2023」のもと、一人ひとりの「安全行動」を起点に、「究極の安全」をめざしております。具体的には、鉄道の運行に関し、事故・災害等の発生に備えて、輸送指令室を24時間体制とするなど、迅速かつ適切に対応できる体制を整えております。あわせて、輸送の安全性および安定性を向上させるため、社内に設置した専門の各委員会において議論を行い、重大な事故・事象の「再発防止」および「未然防止」に努めております。

3 職務執行の効率性の確保に関する取組み

- ・当社は、取締役会を原則として毎月1回開催し、法定の事項その他重要な業務執行についての決定等を行っております。
- ・当社は、取締役会の定めるところにより、役付取締役等で構成される常務会を置き、原則として毎週1回開催して取締役会の決議事項およびその他の経営上の重要事項について審議を行っております。
- ・当社は、社内の業務執行について、組織規程等により、各部門の分掌事項と職務権限を明確に定めております。
- ・当社は、グループ会社から四半期ごとに営業成績や財務状況等の報告を受けております。また、担当部署が開催する会議等において、経営目標の進捗や経営上の課題等について報告を受け、意見交換を行っております。

4 監査役監査の実効性の確保に関する取組み

- ・当社は、監査役を補佐するため取締役から独立した10名程度の専任スタッフを配置し、監査役の監査活動を円滑に遂行できる体制を整えております。
- ・当社監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会、常務会等の重要会議への出席などを通じ、取締役の職務執行の監査を行うほか、当社代表取締役および会計監査人と定期的に意見交換会を実施しております。また、当社監査部による監査結果の報告を概ね月に1回受けております。
- ・当社監査役は、グループ会社の監査役との間で連絡会を年に2回開催し、監査に関する情報交換を行っております。また、重要なグループ会社とは年に1回、その他のグループ会社とは概ね3年に1回の頻度で、当該会社の代表取締役等と情報交換し、意思疎通を図っております。

本事業報告中の記載数字の金額につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	978,775	流動負債	1,438,975
現金及び預金	173,908	支払手形及び買掛金	64,610
受取手形及び売掛金	533,453	短期借入金	110,453
未収運賃	55,518	1年内償還予定の社債	125,000
有価証券	90,010	1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4,199
分譲土地建物	1,393	未払金	516,309
たな卸資産	60,253	未払消費税等	22,532
その他	66,257	未払法人税等	58,882
貸倒引当金	△ 2,019	預り連絡運賃	29,672
固定資産	7,380,364	前受運賃	105,214
有形固定資産	6,692,223	賞与引当金	76,376
建物及び構築物	3,427,567	災害損失引当金	9,133
機械装置及び運搬具	740,570	その他	316,591
土地	2,064,590	固定負債	3,826,322
建設仮勘定	385,348	社債	1,605,192
その他	74,146	長期借入金	996,685
無形固定資産	109,757	鉄道施設購入長期未払金	327,926
投資その他の資産	578,383	繰延税金負債	3,703
投資有価証券	298,796	新幹線鉄道大規模改修引当金	72,000
長期貸付金	1,471	一部線区移管引当金	2,417
繰延税金資産	209,049	退職給付に係る負債	554,236
退職給付に係る資産	298	その他	264,159
その他	69,736	負債合計	5,265,297
貸倒引当金	△ 968	(純 資 産 の 部)	
繰延資産	536	株主資本	2,996,473
資産合計	8,359,676	資本金	200,000
		資本剰余金	96,796
		利益剰余金	2,705,184
		自己株式	△5,507
		その他の包括利益累計額	70,700
		その他有価証券評価差額金	58,965
		繰延ヘッジ損益	1,584
		土地再評価差額金	△ 418
		為替換算調整勘定	△ 5
		退職給付に係る調整累計額	10,574
		非支配株主持分	27,204
		純資産合計	3,094,378
		負債純資産合計	8,359,676

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		3,002,043
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,921,527	
販売費及び一般管理費	595,655	2,517,182
営業利益		484,860
営業外収益		
受取利息	53	
受取配当金	5,350	
持分法による投資利益	5,870	
雑収入	14,438	25,712
営業外費用		
支払利息	62,545	
雑支出	4,760	67,305
経常利益		443,267
特別利益		
工事負担金等受入額	59,846	
その他	14,868	74,715
特別損失		
工事負担金等圧縮額	59,401	
耐震補強重点対策関連費用	10,163	
その他	19,798	89,363
税金等調整前当期純利益		428,619
法人税、住民税及び事業税	110,110	
法人税等調整額	21,184	131,294
当期純利益		297,324
非支配株主に帰属する当期純利益		2,108
親会社株主に帰属する当期純利益		295,216

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

連結株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	200,000	96,729	2,496,074	△ 5,457	2,787,347	63,338	730	△ 473	－	8,387	71,983	25,222	2,884,552
当期変動額													
剰余金の配当			△ 55,585		△ 55,585								△ 55,585
親会社株主に帰属する当期純利益			295,216		295,216								295,216
合併による増減			△ 139		△ 139								△ 139
自己株式の取得				△ 41,020	△ 41,020								△ 41,020
自己株式の処分			△ 0	3	3								3
自己株式の消却			△ 40,967	40,967	－								－
連結子会社株式の取得による持分の増減		66			66								66
持分法適用会社の組織再編による増減			10,640		10,640								10,640
土地再評価差額金の取崩			△ 55		△ 55								△ 55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△ 4,373	853	55	△ 5	2,187	△ 1,282	1,982	700
当期変動額合計	－	66	209,109	△ 50	209,126	△ 4,373	853	55	△ 5	2,187	△ 1,282	1,982	209,826
当期末残高	200,000	96,796	2,705,184	△ 5,507	2,996,473	58,965	1,584	△ 418	△ 5	10,574	70,700	27,204	3,094,378

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (2019年3月31日現在)

科 目 (資 産 の 部)	金 額
流動資産	753,360
現金及び預金	123,474
未収運賃	300,898
未収金	103,614
短期貸付金	102,201
有価証券	90,000
分譲土地建物	419
貯蔵品	19,948
前払費用	5,397
その他の流動資産	7,505
貸倒引当金	△ 100
固定資産	6,935,206
鉄道事業固定資産	4,941,235
関連事業固定資産	621,788
各事業関連固定資産	290,144
建設仮勘定	365,229
投資その他の資産	716,807
投資有価証券	201,784
関係会社株式	206,835
長期貸付金	93,781
長期前払費用	36,463
繰延税金資産	168,716
その他の投資等	9,383
貸倒引当金	△ 157
資産合計	7,688,566

(単位：百万円)

科 目 (負 債 の 部)	金 額
流動負債	1,475,032
短期借入金	269,700
1年内償還予定の社債	125,000
1年内返済予定の長期借入金	110,423
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4,109
リース債務	13,541
未払金	484,928
未払費用	31,300
未払消費税等	14,064
未払法人税等	39,479
預り連絡運賃	29,982
預り金	28,514
前受運賃	104,667
前受金	107,164
賞与引当金	58,428
災害損失引当金	9,133
環境対策引当金	855
ポイント引当金	24,752
資産除去債務	1,774
その他の流動負債	17,210
固定負債	3,699,834
社債	1,605,192
長期借入金	1,043,970
鉄道施設購入長期未払金	327,343
リース債務	26,836
新幹線鉄道大規模改修引当金	72,000
退職給付引当金	516,934
環境対策引当金	3,977
一部線区移管引当金	2,417
資産除去債務	8,285
その他の固定負債	92,877
負債合計	5,174,867
(純 資 産 の 部)	
株主資本	2,462,384
資本金	200,000
資本剰余金	96,600
資本準備金	96,600
利益剰余金	2,169,297
利益準備金	22,173
その他利益剰余金	2,147,123
特別償却準備金	1,462
新事業開拓事業者投資損失準備金	76
固定資産圧縮積立金	57,115
別途積立金	1,720,000
繰越利益剰余金	368,469
自己株式	△ 3,512
評価・換算差額等	51,314
その他有価証券評価差額金	49,732
繰延ヘッジ損益	1,582
純資産合計	2,513,699
負債純資産合計	7,688,566

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
鉄道事業		
営業収益	2,028,485	
営業費	1,676,053	
営業利益		352,432
関連事業		
営業収益	84,876	
営業費	45,431	
営業利益		39,444
全事業営業利益		391,877
営業外収益		
受取利息	805	
受取配当金	17,327	
雑収入	12,365	30,498
営業外費用		
支払利息	35,126	
社債利息	28,977	
雑支出	3,418	67,522
経常利益		354,852
特別利益		
工事負担金等受入額	59,564	
その他	16,567	76,131
特別損失		
工事負担金等圧縮額	59,157	
耐震補強重点対策関連費用	10,163	
その他	8,180	77,501
税引前当期純利益		353,482
法人税、住民税及び事業税	79,787	
法人税等調整額	22,529	102,316
当期純利益		251,165

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本												評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計						
					特別償却 準備金	新事業開拓 事業者投資 損失準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金							
当期首残高	200,000	96,600	96,600	22,173	1,908	57	58,225	1,660,000	272,319	2,014,684	△ 3,462	2,307,821	54,165	995	55,161	2,362,982
当期変動額																
特別償却準備金の取崩					△ 445				445	－		－				－
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立						76			△ 76	－		－				－
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩						△ 57			57	－		－				－
固定資産圧縮積立金の積立							848		△ 848	－		－				
固定資産圧縮積立金の取崩							△ 1,958		1,958	－		－				－
別途積立金の積立								60,000	△ 60,000	－		－				－
剰余金の配当									△ 55,585	△ 55,585		△ 55,585				△ 55,585
当期純利益									251,165	251,165		251,165				251,165
自己株式の取得											△ 41,020	△ 41,020				△ 41,020
自己株式の処分									△ 0	△ 0	3	3				3
自己株式の消却									△ 40,967	△ 40,967	40,967	－				－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）													△ 4,433	586	△ 3,846	△ 3,846
当期変動額合計	－	－	－	－	△ 445	18	△ 1,109	60,000	96,149	154,613	△ 50	154,563	△ 4,433	586	△ 3,846	150,716
当期末残高	200,000	96,600	96,600	22,173	1,462	76	57,115	1,720,000	368,469	2,169,297	△ 3,512	2,462,384	49,732	1,582	51,314	2,513,699

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月8日

東日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金 井 沢 治 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉 田 秀 樹 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新 井 浩 次 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、東日本旅客鉄道株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月8日

東日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 金 井 沢 治 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 吉 田 秀 樹 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 新 井 浩 次 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、東日本旅客鉄道株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第32期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第32期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査の方針、業務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査の方針、業務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び内部監査部門等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況を監視及び検証いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月14日

東日本旅客鉄道株式会社 監査役会

常勤監査役	星	野	茂	夫
常勤監査役	東	川	一	雄
監 査 役	石	田	義	誠
監 査 役	金	築	誠	志
監 査 役	森	公	高	高

(注) 監査役星野茂夫、監査役東川一、監査役金築誠志及び監査役森公高は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

以 上

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会 基準日	毎年3月31日
期末配当基準日	毎年3月31日
中間配当基準日	毎年9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

お問合せ先
(株主名簿管理人)
(および特別口座の
口座管理機関共通)

東京都府中市日鋼町1-1
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
(受付時間 土・日・祝日等を除く午前9時～午後5時)

特別口座に記録された株式に関するお手続き用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求取次依頼書等)のご請求につきましては、インターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

インターネットアドレス <https://www.tr.mufig.jp/daikou/>

公告方法 電子公告により行います(当社ホームページに掲載)。

◆届出諸事項の変更についてのご案内

住所変更等の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、口座を開設されている証券会社等へお問合せください。

なお、特別口座に記録された株式に関する各種お手続きは、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行で承りますので、お問合せください。

◆未受領の配当金についてのご案内

未受領の配当金につきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。

株主総会会場ご案内図

会場 東京都千代田区紀尾井町4番1号 ホテルニューオータニ ザ・メイン

- | | | |
|-----------|-------------------------------------|----------|
| 交通 | 1 中央線 四ツ谷駅(麴町口) | 下車 徒歩 9分 |
| | 2 地下鉄丸ノ内線／南北線 四ツ谷駅(1番口) | 下車 徒歩 9分 |
| | 3 地下鉄有楽町線 麴町駅(2番口) | 下車 徒歩 9分 |
| | 4 地下鉄半蔵門線 永田町駅(7番口) | 下車 徒歩10分 |
| | 5 地下鉄銀座線／丸ノ内線 赤坂見附駅(D:紀尾井町口) | 下車 徒歩10分 |



お願い：当日は会場周辺道路および駐車場の混雑が予想されますので、お車でのご来場はご遠慮願います。